研　修　報　告

報告日　　令和４（2022）年６月１４日

会 派 名	社会クラブ・柏崎のみらい連合
報告者氏名	笠原　晴彦、飯塚　寿之、秋間　一英、星野　幸彦、佐藤　正典
種　　別	□調査研究（□行政視察）　☑研修会　□要請・陳情　□各種会議
用　　務	会派研修会「地域通貨の今後の方向性と地域資源の活かし方」
日　　時	令和４年５月３１日（火）　　９：３０～１２：００
場　　所 （会場）	産業文化会館　研修室
調査項目等	地域通貨の今後の方向性について ＳＤＧｓと地域資源の活かし方
概　　要	・研修目的 ～地域通貨を活用した人口減少時代におけるまちづくりを研究し、 今後の政策・立案に結び付けるため～ 講師　新潟産業大学　■■■■■　先生
所 感 等	【笠原　晴彦】 経済を適正規模で考えないと持続可能な社会はありえない。経済は成長し続けることは無理がある。ゼロ成長が持続可能である。講義を聞いて、今世界は、無理がある事や、自然環境などに無理やり負荷をかけているようである。 今の格差社会では、若い人は富を目指すから外に出る。お金を稼ぐための農業は今のところ設備や環境に金がかかりすぎになっている。親が取り組んでいればすんなり取り組めるかもしれないが。 消費者主権の意識が変われば、世の中は大きく変化するのではないか。例えば乱暴かもしれないが、米の異物問題で少し草の種が入っていようが、虫の食害などは消費者の意識でだいぶ検査体制や、農薬の使用体制は変わるのではないかと思う。 野菜でもそうである。無農薬であれば虫の食害は当たり前である。 私の家庭を考えても、食べ物については、米野菜は自家生産もあるが、スーパーや地元商店地元飲食店を使うが、衣料や生活用品、家電は大手大型店舗や

ネット消費である。
　高柳での米の作付するのであれば、1 キロ 1000 円でも良いのではと思う。米山ブリンセスは 5 キロ 5800 である。また 300ｇ(約 2 合)お試しサイズ 500 円や、きちんと消毒が必要であるが、専用のペットボトルではなく、飲み終わったベットボトルに詰めて 600ｇ(約 4 合)にして家族サイズ 1000 円とかで、学生と地域の方で作っていますという付加価値を付けてみてはどうか。

【飯塚　寿之】
１.学んだこと
（１）２００７年にスタートした地域通貨「風輪通貨（フォン)」の歴史、持続可能性への課題
（２）成長神話は地球を破壊する　このままでは２１００年には崩壊する
（３）経済格差について。１％の富裕層のための我々は経済活動をしている？
（４）エコロジカルフットプリント・人新世について
（５）経済にも適正規模がある
（６）再生可能エネルギーも万能ではない。再生産される範囲内の消費でなければならない
（７）これからの１０年。グリーンリカバリー　修正の時代である
（８）新しい暮らし、新しい経済活動とは何か？ＳＤＧＳの必要性について、世界中のすべての人が学ぶことが重要である
２.地域通貨が地域を回る仕組みについて考える
（１）取り扱い店自体が活用しないと地域通貨は回っていかないのではないか
（２）市民ファウンドとして柏崎市の各種イベントにおいて実行委員会が購入、利用する仕組みをつくったらどうか。そのための予算確保が必要である。
（３）フードバンク柏崎で利用できないか
３.所感
（１）キーワード、視点は「次世代に安心の地球環境を渡すためにはどうしたらよいか」である
（２）地域経済の活性化、持続可能性は今だけ、自分たちだけのことでなく、次世代のことを意識して政策化しなければならない
（３）地域通貨は柏崎市の地方再生の独自策として、産官学金の総合的取り組みとして進めたらどうか。挑戦は楽しみである

【秋間　一英】
　今回は「世界の経済格差と地域通貨」について講義していただき SDGｓにも簡単に触れられ現在地球1.6個分のエネルギーを使用している為1.0以下にしないと SDGｓにならない等、興味深い講義もあり行政の対応について様々な提言が必要だと感じた。

地域通貨についてはまだまだ知名度や効果を理解していない組織が少ないと感じる、成功例を研究しつつお米などによる収益を確保する必要があると考える。風鈴通貨を普及する為その財源をお米の販売収益などとするなら、誰（企業・行政・お店等）をどこまで絡ませるのか、またデメリットよりメリットが格段に高くなるような説明が必要なのではないかと感じる。前回のゲームでも地域通貨による効果は財源と商店・消費者の理解があれば地域活性化に繋がるので、現在の協力店がＨＰによると 28 件だがどのくらいの店舗数になると、循環してくるのか、立ち止まってもう一度、計画を立て直した方がいいのかもしれない。

【提案】

１.お米での収益を上げる。

風輪通過に協力していただける、農家・お米の生産組合等に田んぼ作業を手伝ってもらう。（若しくは中古の機会を譲っていただく）

２.協力店を増やす。

どうしても本町商店街が中心になるからしょうがないかもしれないが、横山のハコニワや市内全域のお菓子屋さん、コンビニなどでも使えて、市の運営する博物館や図書館の利用、総合体育館の使用料などが増えれば流通しやすくなるのではないかと思う。

３.広報活動について。

ボランティア活動全般について社会福祉協議会と連携する。

ボランティア募集情報 ｜ 社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会（syakyou.jp）

【星野　幸彦】

バブル期よりもＧＤＰが高く、国民所得が一定程度キープされているのに、そうした実感がないのは、より国民の中での格差が広がっているとの先生の解説には頷けるものがある。このことは地域間の経済格差という要因もあるのだろう。

濡れバケツ理論～「観光や投資、補助金等によって、地域にいくらお金が入ってきても、まるでバケツから水が漏れだすようにお金が地域から流出してしまう」

このことは、中央一極集中や大企業中心の経済・消費活動の影響もあるのではないだろうか。前回の研修の所感にも記したが、インターネット社会において通信販売や大手ショッピングモールなどにより、全国的にも地域での消費行動が弱まり、地域経済に悪影響がでていることは間違いない。

今後は、地域の消費者が意識を変えて、そのことにより生産者がより消費者の側に立ち、ニーズを的確に捉えながら生産活動を行うことにより、地域経済をより活性化させていく必要がある。

地域通貨はそのための利用すべきツールであり、市民に対し、そのことの理解を求めていくための取り組みが必要だと思う。

	【佐藤　正典】 　地域通貨は、当地域においては、まだまだ発展途上である。自分も含めて、目先の利便性や多少のお得感により、市外店やインターネットショッピングを利用することが、結果的に地域経済を疲弊させてしまうことに、それほど危機感を持っていないのではないか。 　今後、地域経済の循環とも言える、こうした地域通貨をさらに広め、発展させていくためには、地元で生産される魅力的な製品や農産品、海産品などを、生産者と消費者が理解し合い、育てていく必要がある。 　こうした魅力的な商品が揃ってきたときには、私たち消費者は、より意識的に、地元の商店、業者をできるだけ利用していくこと必要であり、そのことにより地域通貨をさらに広く還元させていくことができるのだろう。 　人口減少社会によって、地方の、特に中山間地のような地域が縮小していく中で、生産、消費において、地元で新たなニーズを掘り起こしていくことが、経済活性化につながり、結果として、地域の生き残りの一助になってくるのではないか。

世界の経済格差と
地域通貨